

# 潜在保育士を用いた保育の多角化 ―フランスに学ぶ保育の形―

経営学部 経営学科 石塚ゼミ  
B4R11006 荒木 結希

## 【卒業論文概要】

2020年には、日本の女性の約半数が50歳を超え、2024年には全国民の内、3人に1人以上が65歳以上になる。少子化の問題もより深刻になり、このまま同じペースで子供が減り続ければ、2015年時点において1億2700万人を数えた日本の総人口が、40年後には9000万人を下回り、100年も経たぬうちに5000万人ほどに減少してしまうという。

少子高齢化が進む日本において、それは同時に労働力の低下を意味する。そのため、政府は女性活躍社会を掲げ、結婚、出産後も多くの女性が働き手として社会に出ていくことを推進している。しかし、日本の保育の現状を考えれば、子供をもちつつも働くということがしにくい仕組みだ。今職場を離れたくないと考える女性は復職への心配から婚自体を遠ざけ、その結果晩婚化が進み、出産後、子供を預けて働きに出ることができなければ、経済面から次の子供をあきらめてしまう夫婦もいる。

少子化という問題は、少し前まで先進国に共通する課題であった。しかし、近年では、フランス、スウェーデン、アメリカなど、出生率の低下に歯止めをかけるだけでなく、一転して上昇することに成功した国も現れてきた。

本研究では、保育先進国であるフランスの子育てを参考に、日本の保育の現状を分析し、女性が安心して子供を産み、育て、仕事との両立が行えるようにするための方法を考察した。

日本において一般的な託児方法は保育園か幼稚園に預けることであるが、フランスなどの諸外国では、ベビーシッターや保育アシスタントといった、集団託児以外の方法も一般的である。また、日本において託児とは仕事に行くために日中子供を預ける、という役割だが、フランスでは週末の夜に子供を預け、パーティーを行ったりショッピングに出かけるなど、仕事や育児以外の自分の時間を持つために利用することも少なくない。こうしてリフレッシュを行うことで、ワークライフバランスをしっかりと保ち、複数の子供と長期の就業の両立を可能にしているのだ。

本研究では、フランスがこのように生活の需要に合わせた託児が行える理由として、保育方法の多様化が原因していると仮定し、考察していく。

さらに、H25年時点で約76万人いるといわれている潜在保育士を活用し、待機児童の解消を目的に、日本において保育を多様化させることへの重要性を述べる。